

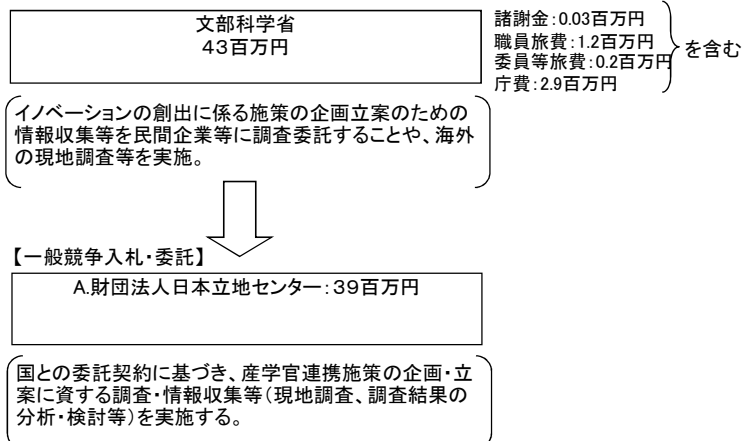
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	イノベーション創出の総合的推進		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～未定		担当課室	産業連携・地域支援課		産業連携・地域支援課長 木村 直人		
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術・学術政策の総合的な推進 Ⅶ-2 イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	○第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学や公的研究機関等で生み出される優れた研究成果を円滑に社会へ還元するために必要な産学官連携施策を総合的に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学等の研究成果を社会へ還元し、イノベーションの創出につなげるため、以下の取組を実施する。 ・全国・地域会議開催等による産学官連携コーディネーター等の全国的ネットワーク構築 ・イノベーションの創出に係る施策の企画立案のための情報収集 ・国内・国外における産学官連携活動の事例調査 等							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	57	57	54	54	
		繰越し等	-	-	△0	-		
		計	-	57	57	54	54	
	執行額		-	49	43			
	執行率(%)		-	85.7	75.4			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	全国的なネットワーク構築のための会議への参加者数(累計)		成果実績		-	1,797(のべ人数)	1,385(のべ人数)	600
			達成度	%	-	300	230	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国的なネットワーク構築のための会議(全国単位及び地域単位)の開催件数		活動実績 (当初見込み)		-	19	16	—
					-	19	16	7
単位当たりコスト	0.9百万円 全国的なネットワーク構築のための会議(全国単位及び地位単位)の件数		算出根拠	「全国的なコーディネート活動ネットワークの構築・強化」実施のため平成24年度に支出した委託費用のうち、「費用・使途」欄の業務実施費(旅費・雑費含む)15百万円を全国的なネットワーク構築のための会議開催数16回で除して算出したもの				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.4百万円	0.4百万円				
	職員旅費		3百万円	3百万円				
	委員等旅費		0.6百万円	0.5百万円				
	庁費		2百万円	2百万円				
	産学官連携支援事業委託費		48百万円	48百万円				
計		54百万円	54百万円					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	産学官連携において重要な役割を果たすコーディネート活動のネットワークを強化することは、今後のイノベーション創出のためにも優先度が高い。全国的な規模でのネットワーク構築を支援するものであり、国が実施すべき事業であ。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先は一般競争入札により審査の上選定。予定価格を下回っており、コストも妥当である。仕様書に基づき事業の実施状況や費目・使途等について確認を行っている。また、年間支払計画に基づき事業が実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	全国的なネットワーク構築のための会議の参加者はのべ人数で1,385人であり、目標の約2倍程度となっている。また会議開催数は16回で当初からの計画どおり適切にしている。またコーディネート活動事例集およびWEBによるコーディネーターDBやシーズ集等も作成され、一時的なネットワーク化のみならず、持続的なネットワーク活動が適切に実施される取り	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	仕様書に基づく事項が適切に実施され、全国的なネットワーク構築のための会議についても参加者が想定以上に集まっており、同ネットワークの構築に十分資する取り組みとなっている。また予算の状況・資金の流れ、費目・使途等についても適切である。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	1. 事業評価の観点:この事業は、大学等の研究成果を社会へ還元するために必要な産学官連携施策を総合的に推進する事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。 2. 所見:当該事業は、平成24年度決算において不用額が生じているものの、不用額が生じた要因を分析した上で、より効率的・効果的な予算執行に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	イノベーションの創出に向けて、これまで以上に産業界のニーズを踏まえた産学官連携の実施が必要であることから、産業界の状況調査などを実施することとするが、平成24年度決算の不用額も踏まえ、効率的・効果的な産学官連携の推進に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	207	平成23年	新23-0029	平成24年	0207

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.財団法人日本立地センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	調査及び調査内容等の分析・検討にかかる 人員の経費	21			
	業務実施費	調査にかかる旅費・会議開催費等	15			
	一般管理費	上記経費の10%	4			
	計		39	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人立地センター	全国的なコーディネート活動ネットワークの構築・強化	39	1	96.9